

JWF Water Journal



from Bali, Indonesia

編集協力 日本水道新聞社

第10回 世界水フォーラム 速報

Vol.3

2024年5月22日(水)

誰一人取り残されない繁栄

ハイレベルパネル「バンドン精神水サミット」 天皇陛下ビデオ講演

1955年にインドネシア・バンドンで開かれた歴史的な国際会議(バンドン会議)にちなみ、国家・地域の垣根を超え水に関わる諸問題を多様な価値観を取り入れながら議論する精神性を継承したハイレベルパネルが21日に開かれました。気候変動や自然災害への備え、平和、衛生など現在・将来にわたる水を切り口とした諸問題に対し、新たな政治的ダイナミクス、グローバルサウスとの連携、協働を生み出すキックオフとして20以上の国・地域から政府・国際機関関係者が一堂に集い、会合後には、未来への道標として「バンドン宣言」を発表しました。

天皇陛下が基調講演

天皇陛下はビデオを寄せられ、「繁栄を分かち合うための水」と題した基調講演を行われました。人類の繁栄の基礎である水について、平和、衛生、自然災害それぞれへの想いを述べられました。

世界各地の災害や令和6年能登半島地震についても言及され、多岐にわたる災害対策の教訓や知見を地球規模で広く伝えていくことの重要性を示されました。

また、これまでの数十年で安全な水・衛生環境にアクセスできる人々は着実に増加の一途を辿るなどの成果が出ている一方で、現状の水問題は過度に楽観視できるものではないと述べられ、SDGのゴール6「水と衛生」を達成するため、これまで以上に取り組みが加



速・拡大されていくこと、そのため若い世代の成長と交流を期待されました。

パネルディスカッション

「気候変動、災害」「平和」「衛生」を主要テーマに議論が展開されました。

気候変動、災害をテーマとしたパネルセッションでは、政策研究大学院大学の廣木謙三教授がファシリテーターを務め、日本からこやり隆史国土交通政務官がパネリストとして出席しました。

こやり政務官は、日本政府が第4回アジア・太平洋水サミットで発表した「熊本水イニシアティブ」に触れながら、水を巡る社会課題に対して官民が手を携えていく必要性を強調。具体的な取り組みとして「質の高いインフラ整備」を実

現するための国際協力、財政支援に取り組んでいく方針などを紹介しました。

水と衛生では、衛生環境への普遍的なアクセスを実現するための政治のリーダーシップの発揮について、元国家元首や政府高官が具体事例を紹介しました。

また、熊本市の大西一史市長が登壇し、市民、事業者、行政が連携して長期的に取り組んできた地下水保全活動について紹介。世界の水問題解決に向けた好事例としてグローバルサウスを中心とする諸国に発信していることも言及し、「バンドンの精神に立脚した議論が、水を巡る論争や対立を乗り越え、各国の主導的な政権を強化し、世界の水の危機に立ち向かう革新的な運動を形成することを期待する」との想いを述べました。

「世界湖沼の日」制定へ 滋賀県が後押し Mother Lake の歴史、歩みを共有



セッション登壇者によるフォトセッション 世界湖沼の日の制定への思いを一つにした

ハイレベルパネル Urgent call to save our lakes に滋賀県の三日月大造知事、国際湖沼環境委員会の中村正久副理事長が登壇しました。

滋賀県は、1984年に立ち上がった世界湖沼会議の第1回開催地でもあり、世界の湖沼関連の議論を先導してきた経緯があります。水環境を中心に湖沼という切り口で水問題を世界に提起し、その解決策として、行政、学識者が連携し、そしてその枠組みには必ず市民が存在する滋賀県のアプローチは、世界の模範となってきました。

世界水フォーラムでの湖沼関連の議論においても、琵琶湖・淀川流域を会場に第3回会合が開かれ

たこともあり、過去の会合でも大きな存在感を発揮しています。

世界湖沼会議では「世界湖沼の日」の制定を国連に対して要請し続け、昨年3月の国連水会議において制定が提言されるなど、実現可能性が高まりを見せています。

ハイレベルパネルは、湖沼に関わる多様なステークホルダーが参画し、水の持続可能性、社会の持続可能性を高めていくために、世界湖沼の日の実現に向けた思いを一つにする会合となりました。

三日月知事は、琵琶湖に関する取り組み、Mother Lake の経緯を紹介し、湖沼の恩恵のもとで暮らす自らを含む人々を「children」と説明。琵琶湖を基軸とした持続

可能な社会を実現する2030年に向けた目標・Mother Lake Goals (MLGs) を説明しながら「世界湖沼の日の制定が、持続可能な社会を世界にもたらす大きなステップになる」とし、世界湖沼の日の制定を支持し、協力していく考えを示しました。

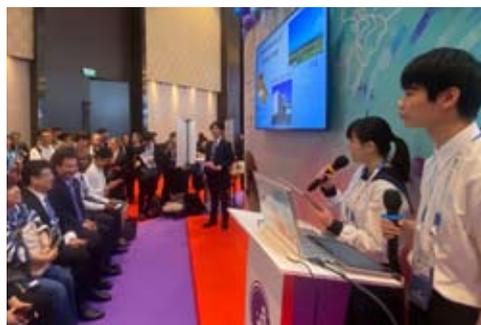
中村副理事長は、富栄養化の課題に直面した琵琶湖が下水道整備などを通じ、長い時間と苦勞を要しながら改善されていった地道な現場の取り組み、これまでの湖沼に関する国際アプローチなどを振り返りながら、世界湖沼の日の制定がこれからの世界の取り組みを後押しするものとして、期待を示しました。

若者の意義ある参画 (Meaningful Youth Engagement : MYE)



2024年度の動画募集は来月から開始予定

国際的な議論の潮流として、近年重視されているのがMYEです。水の分野でも広がり始めており、日本では、第4回アジア・太平洋水サミット(2022年4月、熊本)の開催テーマやプログラムにユースが盛り込まれるなど、取り組みが加速し始めました。



熊本の水サミットをきっかけにスタートした活動「ユース水フォーラム」では、国内外の高校生世代を対象に、水に関わるテーマを伝える3分動画を毎年公募しています。未来を担う若い世代が、その上の世代とも対等な立場で議論に参加し、学びあう多世代間アプローチを重視しています。

21日には日本パビリオンにおいて、昨年度応募の代表2校(北海道富川高校、福岡工業大学附属城東高校)が登壇し、プレゼンテーションコーナーでセッションを実施しました。国内外のコメンテーターとの対話も行なわれ、こやり政務官と熊本市の大西市長も対話に参加しました。